

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	112,209,606	固定負債	9,269,575
有形固定資産	111,047,874	地方債	8,407,727
事業用資産	95,102,344	長期未払金	21,970
土地	84,947,868	退職手当引当金	744,064
立木竹	6,164,795	損失補償等引当金	-
建物	11,492,101	その他	95,813
建物減価償却累計額	△ 7,810,689	流動負債	898,633
工作物	556,361	1年内償還予定地方債	779,324
工作物減価償却累計額	△ 263,424	未払金	29,112
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	10
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	70,222
航空機	-	預り金	19,511
航空機減価償却累計額	-	その他	454
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	10,168,207
建設仮勘定	15,332	【純資産の部】	
インフラ資産	15,698,968	固定資産等形成分	112,974,081
土地	7,787,339	余剰分(不足分)	△ 9,804,138
建物	694,998	他団体出資等分	26,054
建物減価償却累計額	△ 438,862		
工作物	22,591,468		
工作物減価償却累計額	△ 15,011,653		
その他	1,028,000		
その他減価償却累計額	△ 1,028,000		
建設仮勘定	75,677		
物品	1,346,304		
物品減価償却累計額	△ 1,099,741		
無形固定資産	13,792		
ソフトウェア	13,695		
その他	97		
投資その他の資産	1,147,940		
投資及び出資金	33,882		
有価証券	3,708		
出資金	30,174		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	44,761		
長期貸付金	25,692		
基金	901,717		
減債基金	364,962		
その他	536,755		
その他	143,428		
徴収不能引当金	△ 1,540		
流動資産	1,154,598		
現金預金	313,198		
未収金	26,376		
短期貸付金	45,422		
基金	719,053		
財政調整基金	669,053		
減債基金	50,000		
棚卸資産	8,475		
その他	42,481		
徴収不能引当金	△ 408		
資産合計	113,364,204	純資産合計	103,195,997
		負債及び純資産合計	113,364,204

行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	6,069,102
業務費用	3,291,272
人件費	1,181,526
職員給与費	1,056,661
賞与等引当金繰入額	70,222
退職手当引当金繰入額	4,289
その他	50,354
物件費等	1,979,332
物件費	1,111,678
維持補修費	110,031
減価償却費	706,992
その他	50,630
その他の業務費用	130,415
支払利息	50,849
徴収不能引当金繰入額	2,010
その他	77,556
移転費用	2,777,830
補助金等	2,508,600
社会保障給付	255,259
他会計への繰出金	-
その他	13,971
経常収益	676,923
使用料及び手数料	301,289
その他	375,634
純経常行政コスト	△ 5,392,180
臨時損失	3,776
災害復旧事業費	1,629
資産除売却損	2,147
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	7,889
資産売却益	7,063
その他	826
純行政コスト	△ 5,388,067

純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	103,143,868	113,273,497	△ 10,150,736	21,107
純行政コスト(△)	△ 5,388,067		△ 5,370,473	5,407
財源	5,441,872		5,418,871	-
税収等	4,463,089		4,461,613	-
国県等補助金	978,783		957,258	-
本年度差額	53,805		48,398	5,407
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	64			-
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,253			-
その他	△ 487			△ 460
本年度純資産変動額	52,129	△ 299,416	346,598	4,947
本年度末純資産残高	103,195,997	112,974,081	△ 9,804,138	26,054

注 記（連結財務書類）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体（会計）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品……………移動平均法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 10年～60年

工作物 8年～60年

物 品 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち様似町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

該当する取引はありません。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当する事項はありません。

(2) 表示方法の変更

該当する事項はありません。

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当する事項はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当する事項はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当する事項はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当する事項はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当する事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対する保証等はありません。

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものはありません。

5 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業 特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療 特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
北海道市町村 備荒資金組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.183%
北海道後期高齢者 広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.094%
北海道市町村 総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	—
北海道市町村職員 退職手当組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	—
北海道町村議会議員 公務災害補償等組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	—
日高東部衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	—
日高東部消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	個別算定
日高管内地方税 滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.042%
日高地区交通災害 共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	—
(株)様似観光開発公社	第三セクター等	全部連結	—
様似町社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手している簡易水道事業特別会計・下水道事業特別会計については、連結対象会計の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。ただし、以下の一部事務組合・広域連合について令和2年3月27日までに統一的な基準による財務書類を入手できなかったため、連結していません。

- ・北海道市町村総合事務組合
- ・北海道市町村職員退職手当組合
- ・北海道町村議会議員公務災害補償等組合
- ・日高東部衛生組合
- ・日高地区交通災害共済組合

③ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

平成 31 年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当する資産はありません

以上

附属明細書(連結財務書類)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	103,008,568	230,199	62,311	103,176,457	8,074,113	234,667	95,102,344
土地	84,947,875	-	8	84,947,868	-	-	84,947,868
立木竹	6,164,795	-	-	6,164,795	-	-	6,164,795
建物	11,379,352	165,081	52,331	11,492,101	7,810,689	201,763	3,681,412
工作物	502,290	54,070	0	556,361	263,424	32,905	292,937
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	14,256	11,048	9,972	15,332	-	-	15,332
インフラ資産	31,964,449	221,809	8,776	32,177,482	16,478,514	415,198	15,698,968
土地	7,782,517	4,822	-	7,787,339	-	-	7,787,339
建物	658,936	36,061	-	694,998	438,862	13,699	256,136
工作物	22,464,874	127,581	986	22,591,468	15,011,653	401,499	7,579,816
その他	1,028,000	-	-	1,028,000	1,028,000	-	0
建設仮勘定	30,121	53,345	7,790	75,677	-	-	75,677
物品	1,342,288	17,477	13,462	1,346,304	1,099,741	53,225	246,562
合計	136,315,305	469,485	84,548	136,700,242	25,652,368	703,091	111,047,874

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	6,171,065	1,961,229	400,243	903,042	84,592,463	109,707	964,595	95,102,344
土地	4,447,313	1,174,555	181,190	898,586	77,680,668	21,418	544,137	84,947,868
立木竹	-	-	-	-	6,164,795	-	-	6,164,795
建物	1,676,401	786,675	219,053	4,456	542,017	32,353	420,457	3,681,412
工作物	32,019	-	-	-	204,983	55,936	0	292,937
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	15,332	-	-	-	-	-	-	15,332
インフラ資産	9,012,608	85,824	-	33,231	6,566,216	-	1,089	15,698,968
土地	1,291,569	85,824	-	-	6,408,857	-	1,089	7,787,339
建物	245,170	0	-	0	10,966	-	0	256,136
工作物	7,400,192	-	-	33,231	146,393	-	-	7,579,816
その他	0	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	75,677	-	-	-	-	-	-	75,677
物品	102,361	13,651	3,163	3,485	30,594	85,953	7,356	246,562
合計	15,286,034	2,060,704	403,406	939,759	91,189,273	195,660	973,040	111,047,874